

企業の出勤状況調査（2025年12月）

<アンケート結果総括>

■ 集計結果概要

- ・ 約7割の企業がテレワークを実施、約6割の企業が時差出勤を実施している
- ・ テレワーク、時差出勤ともに、11月以降新たに取組を実施した企業は少ないが、約7割が引き続き取組を行っている
- ・ 柔軟な働き方選択制度については準備中を含め48%の企業が制度の実施を推進している

○以前から引き続き、多くの企業の皆様には、テレワークや時差出勤を始めとするスムーズビズの実現にご協力いただいています。

○テレワークや時差通勤を始めとするスムーズビズの実現は、通勤ラッシュの回避や新しいワークスタイルや健康経営の実現にも役立ちます。引き続き、スムーズビズにご協力をお願いします。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

引き続き、定期的に調査を行い、登録企業の皆さまの取組状況把握に努め、都の取組検討に活用してまいります。

今後とも、アンケートへのご協力をお願いいたします。

企業の出勤状況調査（2025年12月）

<実施概要>

■対象：約10,500社（スムーズBiz登録企業）

■質問項目

Q1: 11月の取組内容

Q2: 2025年8月からの取組規模の変化

Q3: テレワークと時差出勤について

Q4: 従業員の出勤割合

Q5: 従業員の出勤時刻

Q6: 「3歳未満の子を持つ従業員や介護を行う従業員へのテレワーク導入（努力義務）」について

Q7: 「柔軟な働き方選択制度」への対応状況について

Q8: 「柔軟な働き方選択制度」で提供する予定の措置

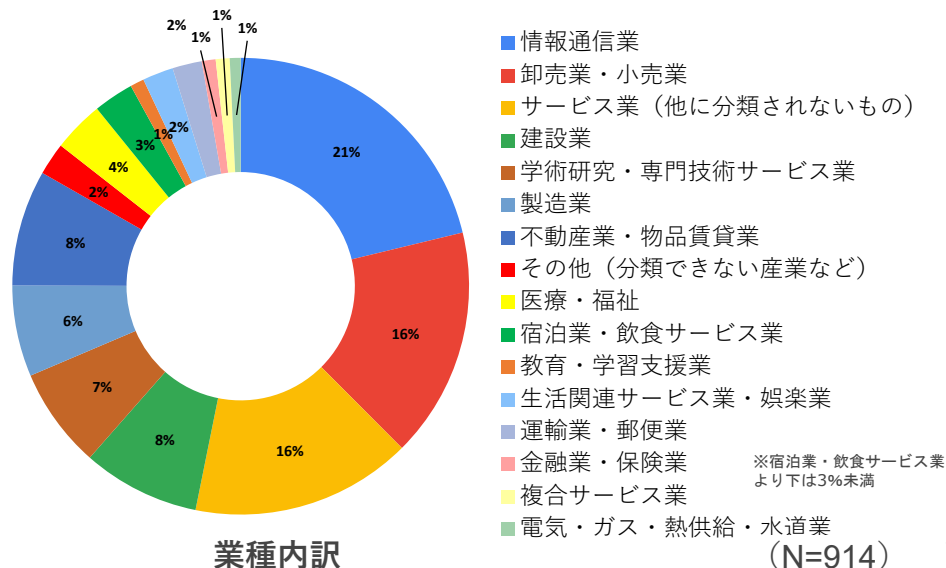
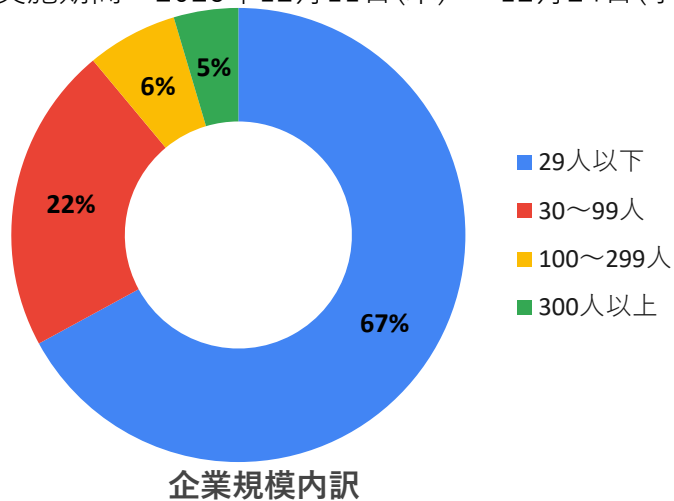
Q9: 育児・介護休業法改正への対応における課題

Q10: 法改正をきっかけとした働き方改革の推進について

Q11: 独自に実施している子育て支援・介護支援策

■総回答企業数：914社

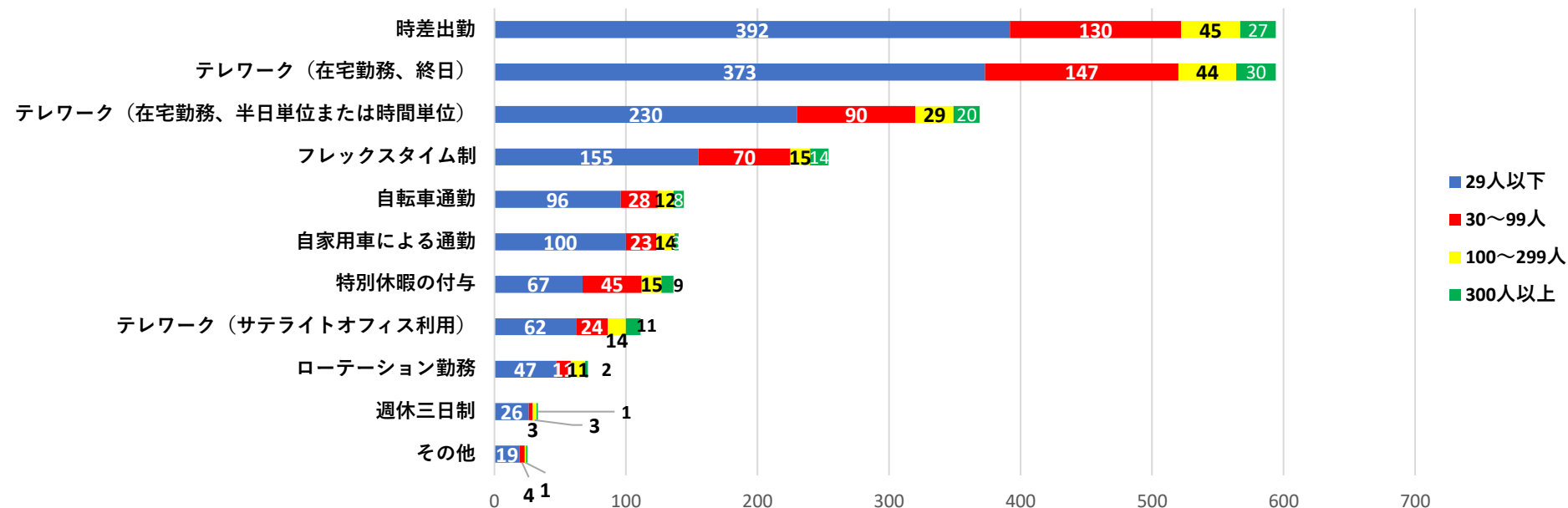
■実施期間：2025年12月11日(木)～12月24日(水)



Q1: 11月の取組内容

令和7年（2025年）11月に実施した取組内容（複数回答可）

- ・テレワークは約7割、時差出勤は約6割の企業が実施している
- ・その他にもフレックスタイム制や自転車通勤を実施するなど、各企業が工夫していることがわかる



取組内容と企業規模の内訳

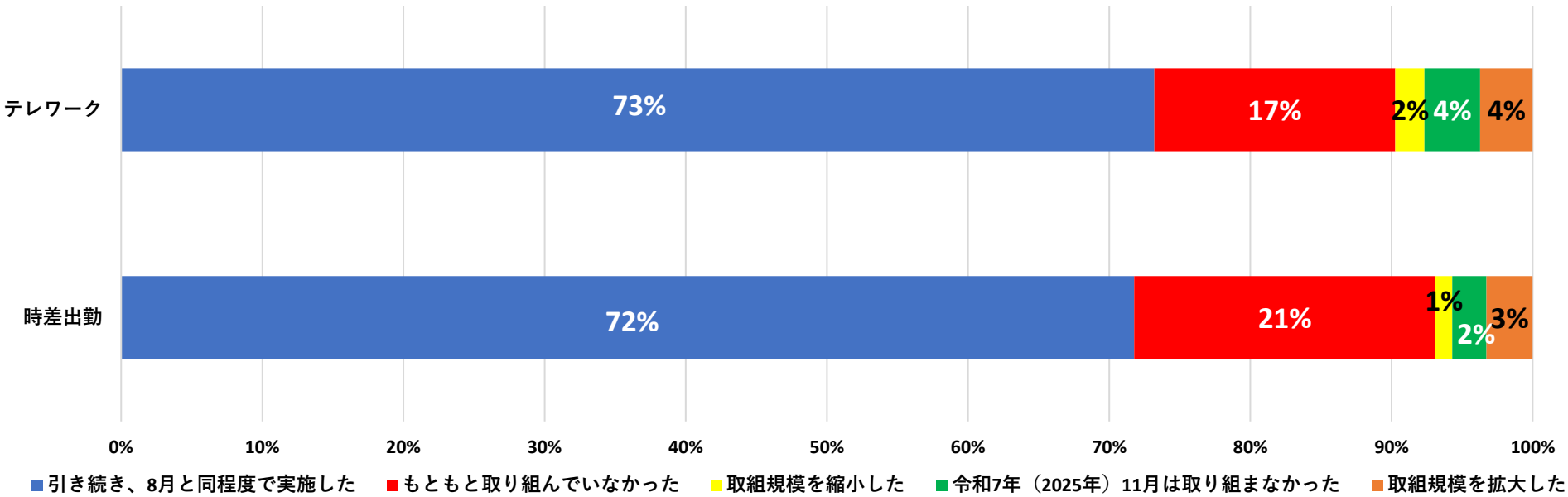
(N=2471／複数回答)

Q2: 2025年8月からの取組規模の変化

2025年8月と比較したテレワーク・時差出勤の取組規模の変化

- ・テレワーク、時差出勤いずれも約7割の企業が継続して取組を実施している
- ・一方で、テレワークは17%、時差出勤は21%の企業が未だ取組を実施していなかった

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



テレワーク・時差出勤の取組の変化

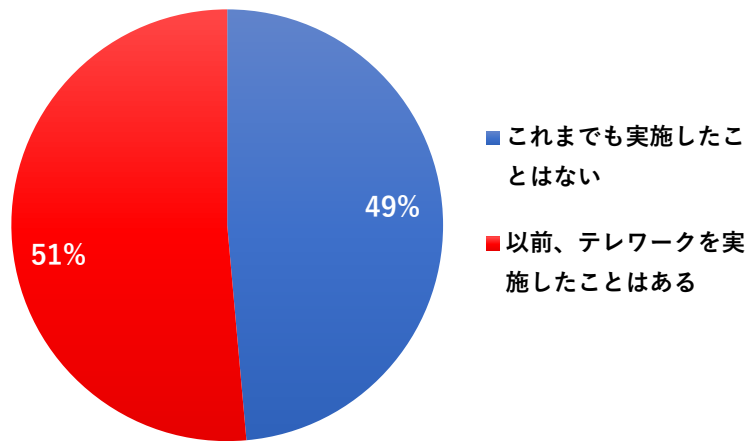
(N=914)

Q3-1：テレワークを実施していない企業の状況

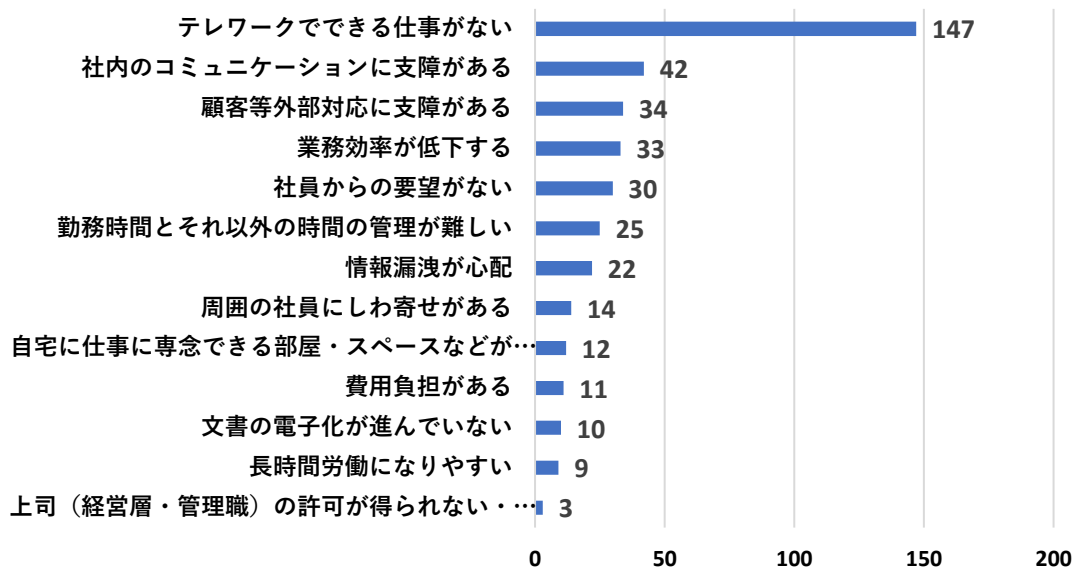
Q1において、テレワークを選択しなかった企業の状況

(※取組内容としてテレワークを選択していない企業)

- ・テレワークをしない理由としては、「テレワークのできる仕事がない」が全体の37%で最も多かった
- ・また、「社内のコミュニケーションに支障がある」が次いで11%を占めていた



テレワーク実施状況 (n=317)



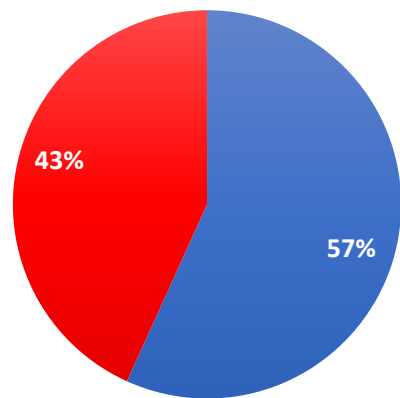
テレワークを実施しない理由 (n=392)

Q3-2：時差出勤を実施していない企業の状況

Q1において、時差出勤を選択しなかった企業の状況

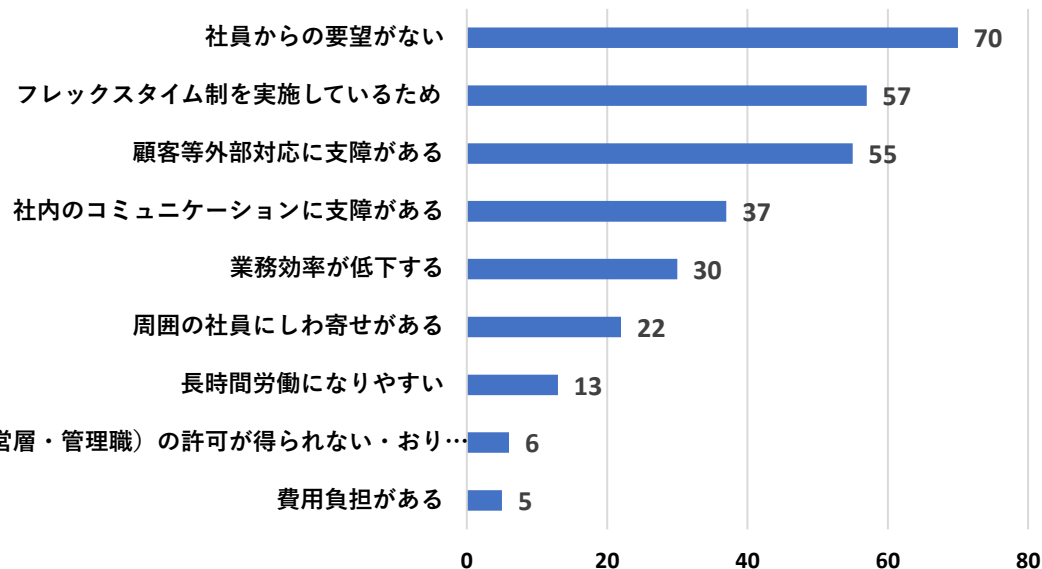
(※取組内容として時差出勤を選択していない企業)

- ・時差出勤をしない理由としては「社員からの要望がない」が24%を占めており、最も多かった
また、「フレックスタイム制を実施しているため」が次いで19%を占めていた



時差出勤実施状況 (n=310)

- これまでも実施したことはない。
- 以前、時差出勤を実施したことはある。



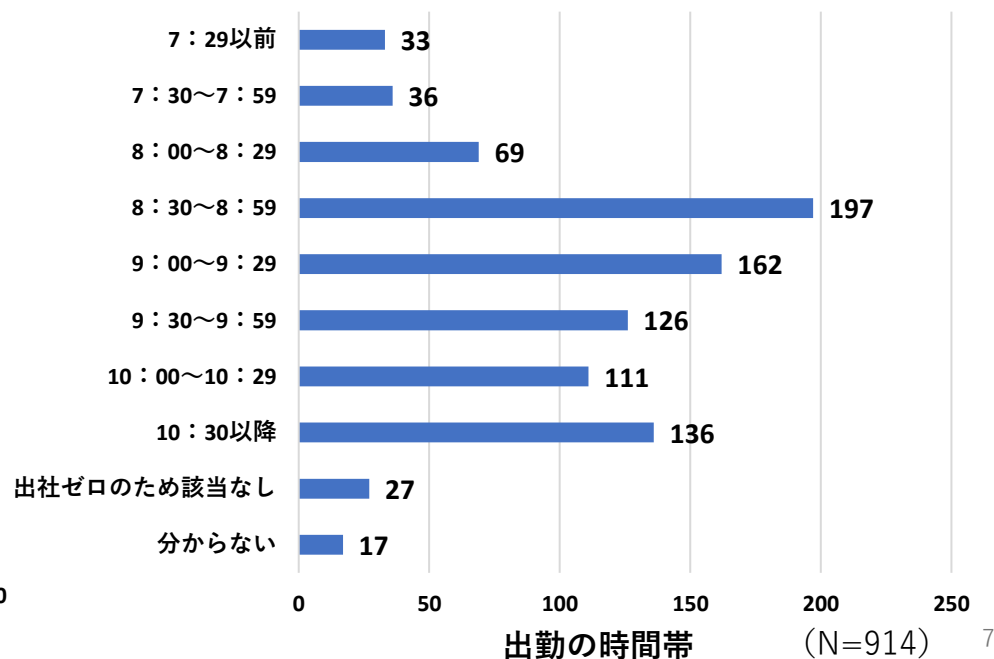
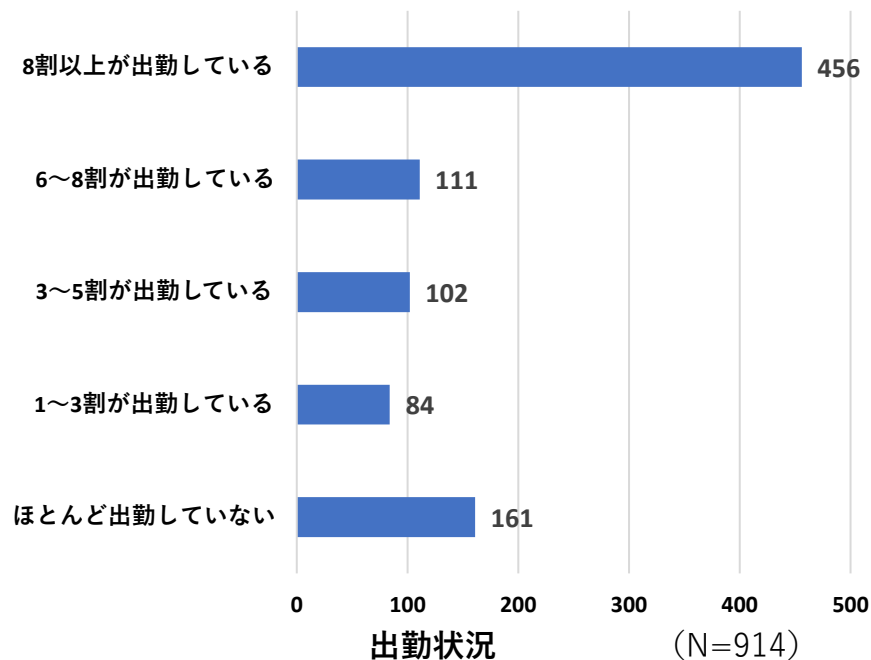
時差出勤を実施しない理由

(n=295)

Q4,5：従業員の出勤割合と時間帯

2025年11月の従業員の出勤割合とその時間帯

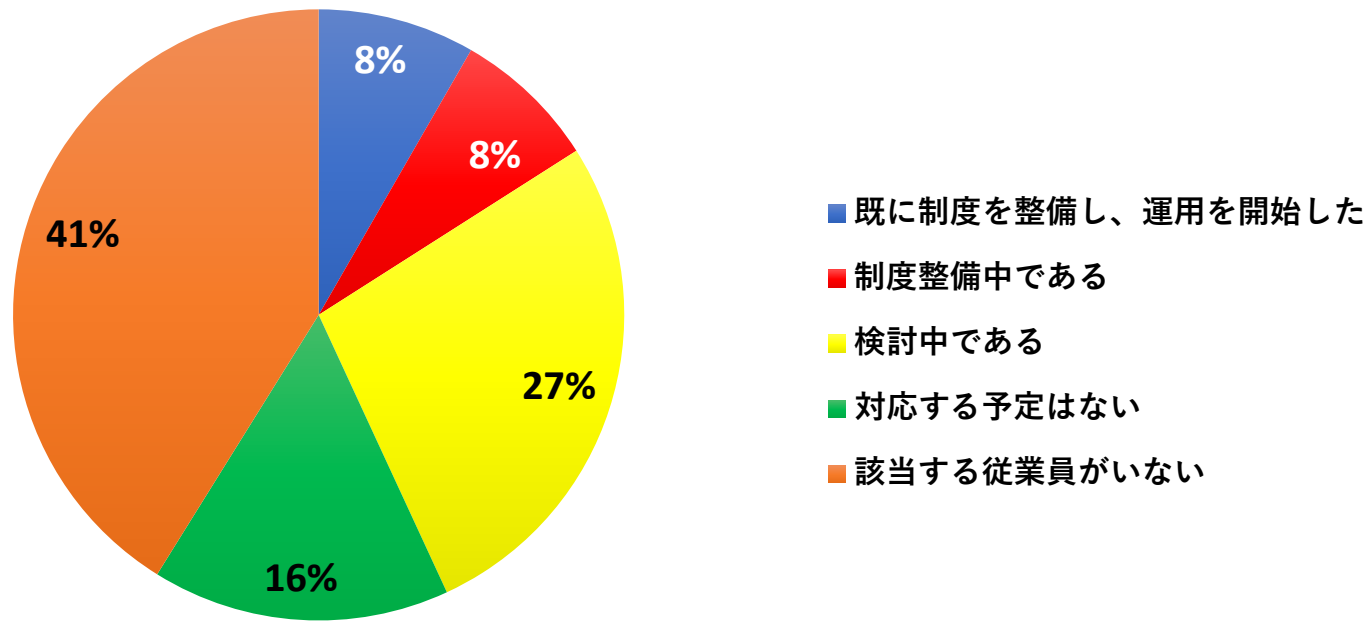
- ・ 約半数の企業が「8割以上が出勤している」と回答している
- ・ 出勤時間帯は朝の時間帯を中心に分散しており、「8:30～8:59」に出勤する回答数は197と最多



Q6：育児・介護従業員への在宅勤務配慮について

「3歳未満の子を持つ従業員や介護を行う従業員へのテレワーク導入（努力義務）」の対応

- すでに制度を運用している企業は約8%である一方、約35%の企業が、導入に向け検討中や制度整備中である



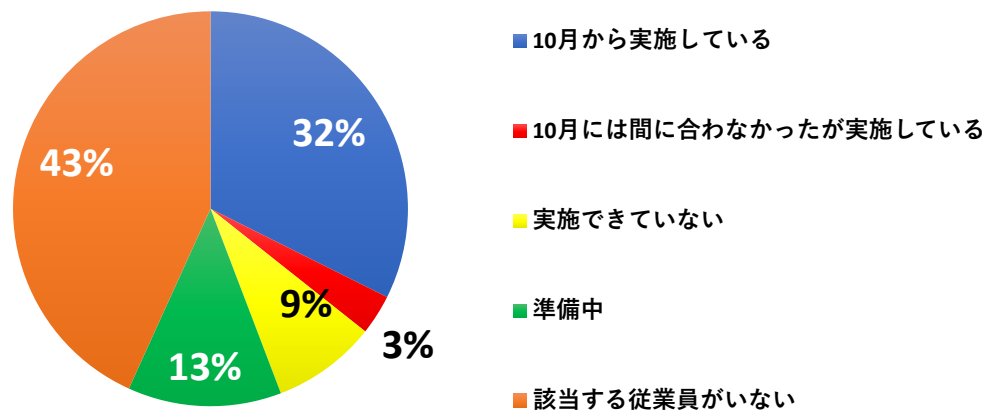
制度への対応状況

(N=914)

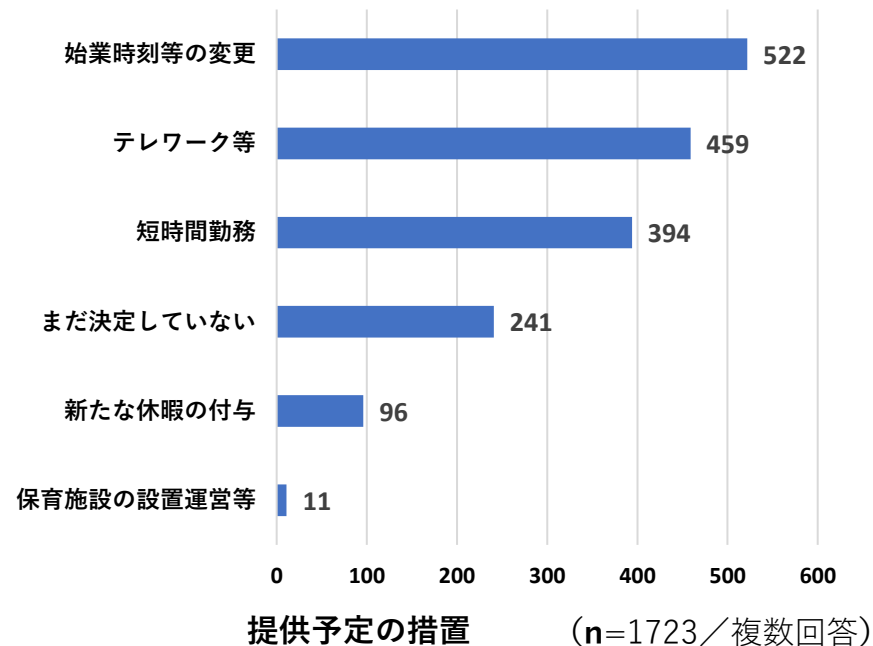
Q7,8：柔軟な働き方選択制度の準備状況

2025年10月から義務化された「柔軟な働き方選択制度」に対する準備状況について

- ・ 32%の企業が「10月から実施している」、13%が「準備中」と回答しており、制度への対応を進めている企業が一定数見られる



柔軟な働き方選択制度に対する準備状況 (N=914)

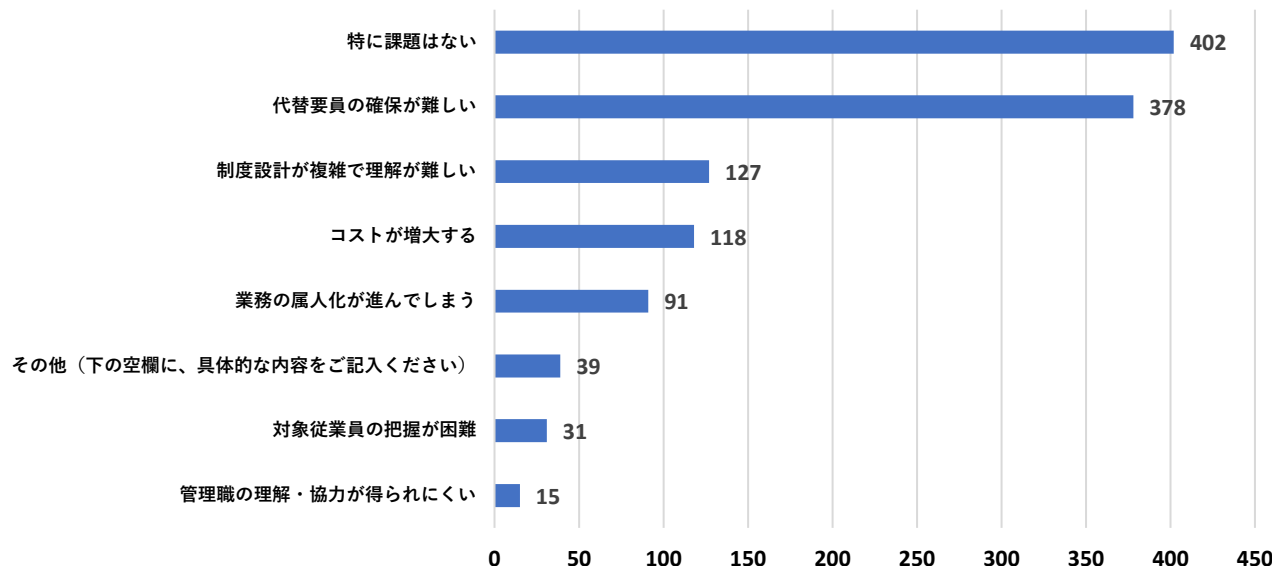


(n=1723／複数回答)

Q9：育児・介護休業法改正の対応に向けた課題

育児・介護休業法改正への対応において直面している課題

- ・ 33%の企業では法改正への対応に向けて特に課題となる問題は発生していない
- ・ 課題として最も多い理由は「代替要員の確保が難しい」で全体の31%である



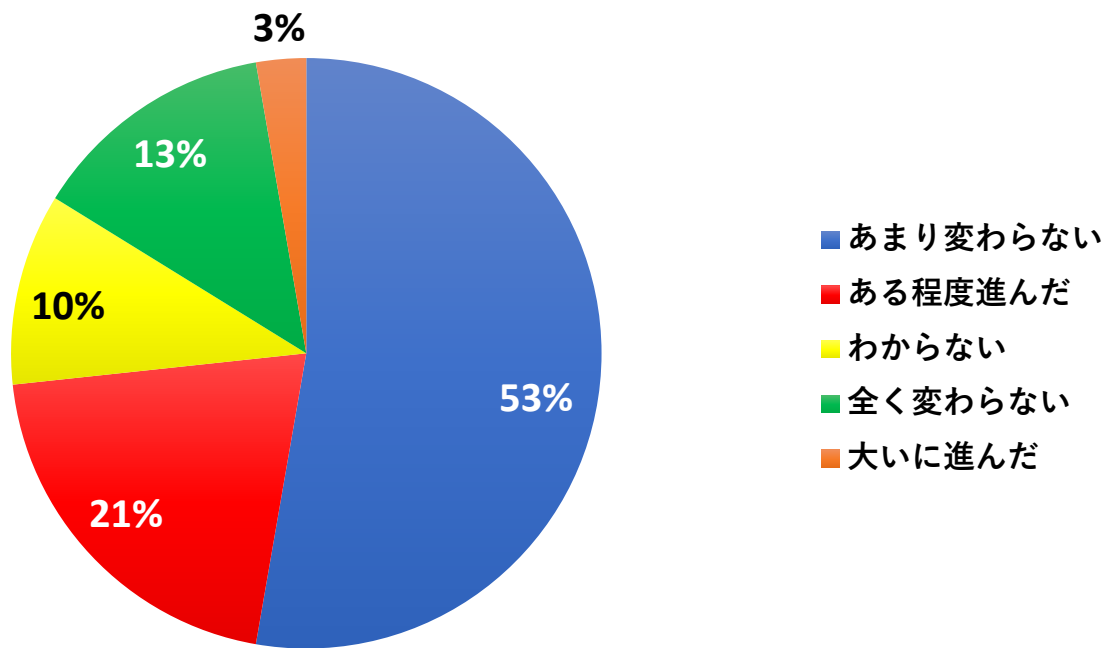
法改正への対応に向けた課題

(n=1201／複数回答)

Q10：法改正をきっかけに働き方改革が進んだか

今回の法改正をきっかけに会社の働き方改革が進んだか

- ・ 24%の企業において法改正をきっかけとして働き方改革が進んだ状況が伺える



働き方改革

(N=914)

Q11：独自に実施している子育て支援・介護支援策

法改正対応以外で独自に実施している子育て支援・介護支援策について

- ・ 独自の支援策の実施をしている企業は約2割
- ・ 実施されている支援策の中では「介護休暇の拡充」、「ベビーシッター利用補助」、「復職支援プログラム」が上位である

